

気仙沼市の復旧・復興状況（平成28年度まで）に係る講評について

東日本大震災から6年が経過し、「気仙沼市震災復興計画」の後半を迎えたが、これまでの復興計画の進捗、復旧・復興の状況と未来に向けたまちづくりについて所見を述べる。

1 住宅再建について

防災集団移転については、全910区画中895区画が完成・引き渡し、また、災害公営住宅については全2,087戸全てが完成し（平成29年5月時点）、全戸で入居ができることになり、住宅再建については着実に歩みを進めていることが感じられる。今後は、土地区画整理事業地内の区画引渡しを急ぐとともに、住居の予定が決まっていない方へのより一層の支援を願いたい。

2 産業再生について

鹿折・南気仙沼地区水産加工施設の集積事業については、工場の集約合理化を図ることで生産性が向上することが期待できる。また、津波対応型造船施設（みらい造船）及び漁業燃油施設の整備については、行政と民間事業者が共に課題を乗り越え、計画通り平成30年度末の完成と日本の水産業における気仙沼市の役割を期待する。

3 産業の新たな取組みについて

気仙沼市の産業は、水産業とその関連産業で8割を占めると聞く。震災からの復興にあたっては、水産業の復活を抜きにしては達成できないが、将来に向けて水産業だけに頼る産業構造が適切か判断が必要である。このことは、地方創生総合戦略策定時の事業所アンケートにおいて、本市の重要な施策として「水産業だけに頼らない産業構造の構築」を半数以上の事業所が選択したことにも見てとれる。

このような中、観光を第2の柱に、そして第3の柱を探し育てるべく新産業育成支援や人材育成などの取組みを進めていることは、地道ではあるが評価できる取組みだと考える。

持続可能なまちづくりに向け、産業面における不断のイノベーションを期待する。

4 協働のまちづくりについて

市では現在第2次気仙沼市総合計画の策定をワークショップの手法を用いるなど官民協働を進めており、計画の位置づけも公共計画としている。人口減少や高齢化、国の財政悪化に伴う地方交付税の不透明性など、地方がおかれている共通の課題に加えて気仙沼市ではコンパクトシティを目指せない地形、水産業のおかれている課題などもあり将来にわたる行政運営は必して明るいものではない。このような課題を官民で共有し、知恵を出し、できる役割をそれぞれで果たすことがこれからの地方が生き残る道でもあることから、今後とも協働のまちづくりの流れを押し進められたい。

復興は着実に前に進んでいると感じる一方、今後はハードというよりソフト面のまちづくりの問題が大きくなっていく。まちづくりは気仙沼に住んでいる方が中心に行われるものであるが、震災により得た縁や、気仙沼に関わりがあるなど、それを応援してくださる方々も含めて行われるよう、旧来からの方法に捉われない新しいやり方も取り入れ、その方向性がさらに前に進むよう期待する。

平成29年5月28日

気仙沼市震災復興推進フォーラム
代表 大滝 精一